

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年3月9日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日）
【会社名】	サムコ 株式会社
【英訳名】	SAMCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 理
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門統括部長 田井 彰
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門統括部長 田井 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 累計期間	第32期
会計期間	自平成22年 8月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 8月1日 至平成24年 1月31日	自平成22年 8月1日 至平成23年 7月31日
売上高(千円)	2,616,983	2,061,246	5,253,315
経常利益(千円)	393,473	224,717	742,349
四半期(当期)純利益(千円)	226,247	129,808	430,175
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,213,787	1,213,787	1,213,787
発行済株式総数(株)	5,869,068	7,042,881	5,869,068
純資産額(千円)	6,282,543	6,520,719	6,485,343
総資産額(千円)	8,849,572	8,739,200	9,005,019
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.15	18.44	61.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	15.00
自己資本比率(%)	71.0	74.6	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	61,688	125,174	224,101
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	74,058	42,227	132,463
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	109,725	110,157	131,300
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,497,657	1,260,299	1,551,055

回次	第32期 第2四半期 会計期間	第33期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.03	19.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から回復しつつあるものの、欧州の債務危機、タイの洪水被害によるエレクトロニクス関連産業への悪影響、中国の景気牽引力の低下、歴史的な円高の継続などにより、景気の先行きは依然不透明な状況にありました。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、環境貢献型デバイスであるLED（Light Emitting Diode = 発光ダイオード）関連に対する設備投資が見られましたが、主要用途である液晶テレビの販売の伸び悩みに伴い、特に海外市場において投資は先延ばしの傾向が強まりました。照明用途も含めたLED市場や、省エネルギーへの貢献が期待されるパワーデバイス市場は、将来的に市場拡大が見込まれているものの、景気減速懸念の中、総じて設備投資は低調に推移し、当社の市場環境は厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社では引き続き需要が見込まれるLED用途向け装置の販売に注力しつつ、パワーデバイス用途向け研究開発機などの拡販に努めました。国内市場では、電子部品分野のMEMS（Micro Electro Mechanical Systems = 微小電気機械素子）用途や、携帯電話用SAW（Surface Acoustic Wave = 弾性表面波）フィルター用途への需要が回復しつつあり、堅調に推移いたしました。また、大学・官庁・研究機関等からの安定した需要も加わり、国内売上高は1,667百万円（前年同期比28.0%増）となりました。一方、海外市場は中国の金融引き締め策の影響を受け、中国や台湾などのアジア市場の生産機の販売が減少し、当第2四半期累計期間の輸出版売高は393百万円（前年同期比70.1%減）となりました。韓国や北米への輸出は増加したものの、台湾や中国の不振をカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高が2,061百万円（前年同期比21.2%減）、経常利益が224百万円（前年同期比42.9%減）となりました。純利益は129百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

なお、主な品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社は半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるためセグメント毎の記載はしていません。

（CVD装置）

オプトエレクトロニクス分野の各種レーザー用途、電子部品分野の販売が伸びた一方で、LED用途向け生産機が減少し、売上高は377百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

（エッチング装置）

SAW（Surface Acoustic Wave = 弾性表面波）フィルター用途やパワーデバイス用途の電子部品分野や、半導体回路の解析用途でのリピート販売があったシリコン分野を中心に幅広い用途での販売がありましたが、海外での販売が落ち込んだことにより、売上高は1,160百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

（洗浄装置）

半導体パッケージの表面洗浄やワイヤーボンディング前の電極洗浄等で幅広い需要がありました。特に、オプトエレクトロニクス分野のLED生産用途でのリピート販売が好調で、売上高は241百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

（その他装置）

売上高は8百万円となりました。

（その他）

既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などで、売上高は273百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、5,287百万円で前事業年度末に比べ240百万円減少いたしました。たな卸資産が115百万円増加した一方、現金及び預金が285百万円減少いたしました。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,451百万円で前事業年度末に比べ25百万円減少いたしました。機械及び装置が17百万円、投資有価証券が7百万円減少したのが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,583百万円で前事業年度末に比べ295百万円減少いたしました。未払法人税等が157百万円、買掛金が75百万円、前受金が43百万円減少したのが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、634百万円で前事業年度末に比べ6百万円減少いたしました。退職給付引当金が9百万円増加した一方、長期借入金が19百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、6,520百万円で前事業年度末に比べ35百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が41百万円増加したことなどによります。自己資本比率は74.6%と前事業年度末比2.6ポイント上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ290百万円減少し、当第2四半期会計期間末には1,260百万円(前期末比18.7%減)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は125百万円(前年同期に得られた資金 61百万円)となりました。これは主に税引前四半期純利益が224百万円となり、売上債権の減少が67百万円がプラスに寄与した一方、法人税等の支払が250百万円、たな卸資産の増加が115百万円、仕入債務の減少が75百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42百万円(前年同期比43.0%減)となりました。その主な内容は定期預金の預入による支出が1,691百万円、有形固定資産の取得による支出が35百万円に対して、定期預金の払戻による収入が1,685百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は110百万円(前年同期比0.4%増)となりました。これは主に配当金の支払が87百万円であったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の金額は、91百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度における有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,042,881	7,042,881	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,042,881	7,042,881	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	-	7,042,881	-	1,213,787	-	1,629,587

(6) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
辻 理	滋賀県大津市	2,058	29.23
サムコエンジニアリング(株)	京都市伏見区竹田藁屋町64番地	920	13.07
辻 一美	滋賀県大津市	219	3.12
辻 猛	兵庫県尼崎市	219	3.12
サムコ従業員持株会	京都市伏見区竹田藁屋町36番地	206	2.94
立田 利明	京都府宇治市	143	2.04
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	129	1.84
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント	東京都中央区月島4-16-13	127	1.81
三菱UFJキャピタル(株)	東京都中央区日本橋1-7-17	102	1.46
(株)京都銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株))	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 番地(東京都中央区晴海1-8-12)	86	1.23
計	-	4,214	59.85

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,978,000	69,780	-
単元未満株式	普通株式 57,781	-	-
発行済株式総数	7,042,881	-	-
総株主の議決権	-	69,780	-

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
サムコ 株式会社	京都市伏見区竹田 藁屋町36番地	7,100	-	7,100	0.10
計	-	7,100	-	7,100	0.10

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、平成23年11月1日付で、以下のとおり役職の異動を行っております。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	相談役	管理部門担当兼社長 室長	寺本 博	平成23年11月1日

(注) 当社では、コーポレート・ガバナンスの重要性が高まるなか、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、役割・責任の明確化、経営・業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員の変動は以下のとおりであります。

・退任（平成23年10月31日付）

常務執行役員 寺本 博

・選任（平成23年11月1日付）

常務執行役員（昇格）	石川 詞念夫	（取締役 営業部門統括部長）
常務執行役員（昇格）	長谷川 清	（取締役 生産技術部門統括部長兼生産技術部長）
執行役員（重任）	ピーター・ウッド	（取締役 オプトフィルムス研究部門統括部長）
執行役員（重任）	中川 雅文	（東京支店長）
執行役員（重任）	田井 彰	（管理部門統括部長兼経営企画室長兼経理部長）
執行役員（重任）	田代 勝美	（海外営業部門統括部長）
執行役員（重任）	本山 慎一	（技術開発部門統括部長）
執行役員（重任）	川邊 史	（オプトフィルムス研究所業務部長兼主任研究員）
執行役員（新任）	辻村 茂	（総務部長）

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.27%
売上高基準	0.65%
利益基準	0.15%
利益剰余金基準	0.17%

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,277,763	2,992,039
受取手形	65,190	15,724
売掛金	1,571,903	1,554,157
製品	4,082	3,275
仕掛品	452,351	591,066
原材料及び貯蔵品	105,220	82,656
前払費用	6,895	6,890
繰延税金資産	36,472	36,472
未収消費税等	802	-
その他	7,128	5,320
貸倒引当金	159	156
流動資産合計	5,527,651	5,287,447

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年1月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	851,296	872,230
減価償却累計額	472,972	488,157
建物(純額)	378,323	384,073
構築物	25,314	25,314
減価償却累計額	20,076	20,596
構築物(純額)	5,238	4,718
機械及び装置	436,152	436,152
減価償却累計額	379,187	396,955
機械及び装置(純額)	56,965	39,196
車両運搬具	43,032	43,032
減価償却累計額	35,050	36,747
車両運搬具(純額)	7,981	6,284
工具、器具及び備品	162,566	161,837
減価償却累計額	142,882	143,199
工具、器具及び備品(純額)	19,683	18,638
土地	2,530,836	2,530,836
リース資産	11,235	11,235
減価償却累計額	4,204	5,270
リース資産(純額)	7,030	5,964
建設仮勘定	72,486	73,088
有形固定資産合計	3,078,546	3,062,801
無形固定資産		
特許権	22,106	19,146
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	3,129	2,109
水道施設利用権	3,238	3,097
リース資産	3,404	2,893
無形固定資産合計	34,841	30,209
投資その他の資産		
投資有価証券	33,529	25,774
関係会社株式	20,080	20,080
出資金	5,000	5,000
繰延税金資産	218,798	222,642
差入保証金	57,246	55,917
保険積立金	29,326	29,327
投資その他の資産合計	363,980	358,742
固定資産合計	3,477,368	3,451,753
資産合計	9,005,019	8,739,200

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	522,802	447,634
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
リース債務	3,153	3,153
未払金	69,938	76,011
未払費用	31,043	25,393
未払法人税等	259,394	102,317
未払消費税等	-	22,820
前受金	43,910	316
預り金	23,277	10,398
賞与引当金	21,800	18,800
役員賞与引当金	18,240	2,440
製品保証引当金	13,700	12,200
設備関係未払金	31,484	21,714
その他	-	476
流動負債合計	1,878,740	1,583,673
固定負債		
長期借入金	96,677	76,679
リース債務	7,281	5,704
長期未払金	364	285
退職給付引当金	230,623	240,574
役員退職慰労引当金	305,990	311,564
固定負債合計	640,935	634,807
負債合計	2,519,676	2,218,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,787	1,213,787
資本剰余金		
資本準備金	1,629,587	1,629,587
資本剰余金合計	1,629,587	1,629,587
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,847,000	3,187,000
繰越利益剰余金	738,557	440,410
利益剰余金合計	3,645,057	3,686,910
自己株式	7,796	8,424
株主資本合計	6,480,635	6,521,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,708	1,140
評価・換算差額等合計	4,708	1,140
純資産合計	6,485,343	6,520,719
負債純資産合計	9,005,019	8,739,200

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
売上高	2,616,983	2,061,246
売上原価	1,436,375	1,083,930
売上総利益	1,180,607	977,315
販売費及び一般管理費	753,685	734,855
営業利益	426,922	242,459
営業外収益		
受取利息	1,623	603
特許実施許諾料	499	519
雑収入	1,052	624
営業外収益合計	3,174	1,747
営業外費用		
支払利息	4,977	4,882
為替差損	31,389	13,790
雑損失	255	817
営業外費用合計	36,622	19,490
経常利益	393,473	224,717
税引前四半期純利益	393,473	224,717
法人税等	167,226	94,909
四半期純利益	226,247	129,808

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	393,473	224,717
減価償却費	43,612	45,534
受取利息及び受取配当金	1,789	866
支払利息	4,977	4,882
為替差損益(は益)	31,849	13,709
賞与引当金の増減額(は減少)	1,200	3,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	300	15,800
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,300	1,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,245	9,951
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,474	5,574
売上債権の増減額(は増加)	282,324	67,211
たな卸資産の増減額(は増加)	166,660	115,343
仕入債務の増減額(は減少)	101,460	75,168
未払消費税等の増減額(は減少)	-	22,820
未払費用の増減額(は減少)	3,902	5,935
前受金の増減額(は減少)	11,643	43,593
預り金の増減額(は減少)	10,239	12,879
その他	19,395	8,700
小計	161,416	129,014
利息及び配当金の受取額	1,789	866
利息の支払額	4,975	4,673
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	96,541	250,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,688	125,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,681,394	1,691,075
定期預金の払戻による収入	1,674,928	1,685,529
有形固定資産の取得による支出	66,554	35,522
無形固定資産の取得による支出	298	-
投資有価証券の取得による支出	1,908	1,938
その他	1,169	778
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,058	42,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	19,998	19,998
自己株式の取得による支出	193	627
配当金の支払額	87,957	87,954
その他	1,576	1,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,725	110,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,254	13,196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,349	290,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,650,007	1,551,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,497,657	1,260,299

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の38.59%から40.85%となります。この税率変更により、未払法人税等は5,078千円増加し、法人税等は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)																																																										
<p>販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>旅費交通費</td><td>46,917千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>24,640</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>8,022</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>35,922</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>237,614</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,200</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>58,933</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,125</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,724</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>38,058</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>94,204</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,667</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>27</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>17,949</td></tr> </table>	旅費交通費	46,917千円	荷造運賃	24,640	製品保証引当金繰入額	8,022	役員報酬	35,922	給料手当	237,614	賞与引当金繰入額	16,200	役員賞与引当金繰入額	6,000	法定福利費及び福利厚生費	58,933	退職給付費用	10,125	役員退職慰労引当金繰入額	5,724	賃借料	38,058	研究開発費	94,204	減価償却費	10,667	貸倒引当金繰入額	27	租税公課	17,949	<p>販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>旅費交通費</td><td>45,474千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>19,174</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>8,923</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>32,458</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>244,191</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,848</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>2,440</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>56,754</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,571</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,574</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>36,466</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>91,010</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,224</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>18,607</td></tr> </table>	旅費交通費	45,474千円	荷造運賃	19,174	製品保証引当金繰入額	8,923	役員報酬	32,458	給料手当	244,191	賞与引当金繰入額	13,848	役員賞与引当金繰入額	2,440	法定福利費及び福利厚生費	56,754	退職給付費用	10,571	役員退職慰労引当金繰入額	5,574	賃借料	36,466	研究開発費	91,010	減価償却費	11,224	租税公課	18,607
旅費交通費	46,917千円																																																										
荷造運賃	24,640																																																										
製品保証引当金繰入額	8,022																																																										
役員報酬	35,922																																																										
給料手当	237,614																																																										
賞与引当金繰入額	16,200																																																										
役員賞与引当金繰入額	6,000																																																										
法定福利費及び福利厚生費	58,933																																																										
退職給付費用	10,125																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,724																																																										
賃借料	38,058																																																										
研究開発費	94,204																																																										
減価償却費	10,667																																																										
貸倒引当金繰入額	27																																																										
租税公課	17,949																																																										
旅費交通費	45,474千円																																																										
荷造運賃	19,174																																																										
製品保証引当金繰入額	8,923																																																										
役員報酬	32,458																																																										
給料手当	244,191																																																										
賞与引当金繰入額	13,848																																																										
役員賞与引当金繰入額	2,440																																																										
法定福利費及び福利厚生費	56,754																																																										
退職給付費用	10,571																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,574																																																										
賃借料	36,466																																																										
研究開発費	91,010																																																										
減価償却費	11,224																																																										
租税公課	18,607																																																										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成23年1月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,220,879</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,723,221</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,497,657</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,220,879	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,723,221	現金及び現金同等物	1,497,657	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成24年1月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,992,039</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,731,740</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,260,299</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,992,039	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,731,740	現金及び現金同等物	1,260,299
現金及び預金勘定	3,220,879												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,723,221												
現金及び現金同等物	1,497,657												
現金及び預金勘定	2,992,039												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,731,740												
現金及び現金同等物	1,260,299												

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月22日 定時株主総会	普通株式	87,957	15	平成22年7月31日	平成22年10月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月21日 定時株主総会	普通株式	87,954	15	平成23年7月31日	平成23年10月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円15銭	18円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	226,247	129,808
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	226,247	129,808
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,036	7,035

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当社は、平成23年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第 1 四半期会計期間より、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月 30日)、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月 30日) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日) を適用しております。この適用により、第 1 四半期会計期間に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第 2 四半期累計期間の 1 株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

1 株当たり四半期純利益金額 38円58銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月9日

サムコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムコ株式会社の平成23年8月1日から平成24年7月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サムコ株式会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。